

I

SDGs に関する基本事項



I SDGs に関する基本事項

1. SDGsに関する国際的な動向

A) 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）

新型コロナウイルス（COVID-19）が世界的に大流行するなか、令和2（2020）年7月7日から16日（現地時間）までニューヨークにおいて、「持続可能な開発目標（SDGs）を含む2030アジェンダ」についての世界レベルにおけるフォローアップとレビューを行うプラットフォームである「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」が実施された。7月14日から16日までの3日間に開催された閣僚級会合には、茂木外務大臣がオンラインにて参加し、ステートメントの結びでは「今年はSDGs達成に向けた「行動の10年」のスタートであり、日本はSDGsの理念を踏まえ、国際社会と手を携えながら、今後ともSDGs達成に向けた取組を加速化していく」と日本の取り組み姿勢を表明している。

HLPF2020のテーマは「行動の加速化と変革への路：持続可能な開発の実現に向けた次の10年における行動（Accelerated action and transformative pathways: realizing the decade of action and delivery for sustainable development）」である。新型コロナウイルスの世界的大流行に対して、国際社会がSDGsの達成に向けた取り組みを軌道に戻し、どのようにその進展を加速させるかが議論された。

HLPF2020ではフォーラムの基幹となる国連加盟各国が提出する自発的国家レビュー The Voluntary National Reviews（VNRs）が47の国々から提出されている。

【参考URL】

HLPF webサイト

<https://sustainabledevelopment.un.org/hlpf/2020>

外務省報道発表「HLPF2020における茂木外務大臣ステートメントの発出」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008590.html

B) 新型コロナウイルスとSDGs

新型コロナウイルス感染症の影響は、SDGsで掲げられている17の目標達成が遅れる原因になると推測されている。国連開発計画（UNDP）では世界の教育、健康、生活水準を総合した尺度である人間開発指数 Human Development Index（HDI）が、令和2（2020）年は測定を開始した1990年以来、初めて減少する可能性があるとして予測している。

地域に目を移すと、これまで以上にアジェンダ2030の核となる「No one will be left behind 誰一人取り残さない」という理念に基づく地域づくりが求められている。

一方で、コロナ禍は1年経過する中でも第2波、第3波が襲っており、全世界的には都市封鎖（ロックダウン）や日本では2度の緊急事態宣言発出など、ステイホームを強いられる状況が、労働環境（労働集約型の限界など）や教育システムに対する変化を起こしている。ICTを活用したテレワークの推進やオンライン教育の導入など、これまでの社会課題が改善する傾向も一部には見ることができる。

しかしながら、社会全体としてはコロナ禍によって、これまでの社会課題が変容し、その上に新たな社会課題が覆いかぶさるため、ここ数年の積み上げてきたわずかながらの進歩を消し去り、目標達成には乗り越えるべき大きな壁が立ちだかっている。コロナ禍で行政は取り組むべき課題がより鮮明に浮き彫りとなり、その課題や新たに派生する課題に対する施策の推進を求められている。

企業においては大きな変革のタイミングでもありレジリエンスを発揮する機会と前向きに捉える向きも多くあるが、不確実性が続くなかで持続性の難しさにも直面している。

【参考URL】

UNDP駐日代表事務所プレスリリース

https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2020/Human_development_on_course_to_decline_this_year.html

C) 持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2020

SDGsに関する最新の世界的な進捗状況については、国連が「持続可能な開発目標報告2020 The Sustainable Development Goals Report 2020」で発表している。本報告書では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けなかった地域はなく、コロナ禍は2030アジェンダの核心部分を大きく揺さぶったと述べられている。また、報告書では新型コロナウイルスによって各国の統計局の取組みが制限されていることも指摘されている。国連と世界銀行が実施した調査(122カ国)によると、各国の統計局の65%が部分的または完全に閉鎖されており、90%がスタッフに自宅で作業するように指示し、96%が対面データ収集を部分的または完全に停止しているとされる。

コロナ禍による各ゴールへの影響については以下の通り報告されている。

表：コロナ禍による各ゴールへの主な影響や顕在化した課題 (参考：Overview)

GOAL1 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の貧困はこの数十年で初めて増加した ●2020年には新たに7100万人が極度の貧困へと追いやられる
GOAL2 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍は食料システムに対する新たな脅威になっている ●小規模食料生産者はコロナ危機によって大きな打撃を受けている
GOAL3 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療の混乱により数十年間の進歩が逆戻りする恐れがあり、2020年には、5歳未満の死者が数十万人増加する可能性もある ●約70カ国で子供の予防接種プログラムが中断している ●感染症の症例と死者数は急増する見込みである ●サブサハラアフリカでは、医療サービスの中止によって、マラリアによる死者が2倍になる見込みである
GOAL4 	<ul style="list-style-type: none"> ●休校によって9割の児童や生徒が学校に通えず、教育分野における数年分の前進が帳消し ●教育面の不平等は更に拡大 ●全世界で5億人の児童生徒はオンラインによる教育を受けられていない
GOAL5 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市封鎖による女性と女兒に対する暴力のリスクが増大した ●女性が家庭で強いられる負担は増大している ●医療従事者とソーシャルワーカーに女性が占める割合は70%で、最前線では多くの女性が働いている
GOAL6 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染予防に最も効果的な手段である手洗いについて、全世界で30億人が基本的な手洗いをする設備がない ●国によっては、水と衛生に関するターゲットの達成に必要な資金の61%が不足

GOAL7 	<ul style="list-style-type: none"> ●手頃で信頼できるエネルギーは医療施設にとって不可欠だが、開発途上国の医療施設では、4カ所のうち1カ所に電気が通じていない国もある
GOAL8 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界は大恐慌以来、最悪の景気後退に直面しており2020年には、1人当たりGDPが4.2%減少する見込みである ●インフォーマル経済で働く16億人の労働者が生計手段を失うおそれがある ●2020年第2四半期で4億人相当の仕事が失われるおそれもある
GOAL9 	<ul style="list-style-type: none"> ●航空業界は、史上最大の急落に直面している ●研究開発投資は増大しているものの、さらに加速が必要である ●後発開発途上国でインターネットを利用できるのは、5人に1人未満の状態にある
GOAL10 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障害者、子ども、女性、移民、難民といった最も脆弱な立場に置かれた人々が、コロナ禍による打撃を最も受けている ●世界的な景気後退で、開発途上国への開発援助が目減りするおそれがある
GOAL11 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染者の90%以上は都市部に集中している
GOAL12 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍はより持続可能な未来を実現する復興計画を策定する機会になる
GOAL13 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症により2020年の温室効果ガス(GHG)排出量は6%減少する見込みである(地球温暖化を1.5℃にするために必要な年間7.6%の削減に及ばない)
GOAL14 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症による人間の活動の劇的減少は、海洋が回復するチャンスとなる可能性がある
GOAL15 	<ul style="list-style-type: none"> ●野生生物の違法取引が生態系を混乱させ、感染症の蔓延を助長している
GOAL16 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスの影響は、世界の平和と安全に一層の脅威を与えている ●60%の国では、刑務所が過密状態にあり、新型コロナウイルス感染症の蔓延が懸念される

GOAL17



- 世界の外国直接投資は2020年に最大で40%減少する見込み
- 多くの貧困世帯にとって経済的な命綱である低・中所得国への送金は減少する見込み

【参考URL】

持続可能な開発目標報告2020（概要）

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/

The Sustainable Development Goals Report 2020

<https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/>

D) Sustainable Development Report 2020

ベルテルスマン財団等によって、平成28（2016）年より毎年発表されている各国のSDGsの進捗状況と達成度に関する国際レポート「Sustainable Development Report」の2020年度版によると、達成度の1位がスウェーデン（84.7点）、2位がデンマーク（84.6）、3位がフィンランド（83.8）の順になっており、2019年からは1位と2位が入れ替わっているものの、北欧諸国が3位までを独占している。

日本は17位（79.2）となり、昨年の15位（78.9）からは順位を落としている。個別の指標単位で見ると昨年度同様に目標5（ジェンダー平等）や目標13（気候変動対策）、目標17（パートナーシップ）に加え、目標10（不平等をなくす）、目標14（海の豊かさ）について、日本の取り組みが遅いとされ、低い評価となっている。

【参考URL】

Sustainable Development Report

<https://dashboards.sdindex.org/profiles/JPN>

2. SDGsに関する国内の動向

A) 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会議

本部長に内閣総理大臣が就き、全閣僚を本部員として構成する「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」は、令和3（2021）年の我が国におけるSDGs実施指針（改訂版）の具体的な施策体系である「SDGsアクションプラン2021」を令和2（2020）年12月21日に開催した第9回本部会合にて決定した。

アクションプランではコロナ禍による影響を最大限認識しつつ、Society 5.0の実現、ESG投資の推進、カーボンニュートラルへの挑戦などが盛り込まれた。以下、4つの重点事項を柱として掲げている。

- ① 感染症対策と次なる危機への備え
- ② よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略
- ③ SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出
- ④ 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

参考：SDGs実施方針改訂版に掲げられている8つの優先課題

- ① あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ② 健康・長寿の達成
- ③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤ 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦ 平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDGs実施推進の体制と手段

【参考URL】

SDGsアクションプラン2021（SDGs推進本部、令和2年12月）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai9/actionplan2021.pdf>

B) SDGs推進円卓会議

SDGsの達成に向けた我が国の取組を広範な関係者が協力して推進していくため、SDGs推進円卓会議が平成28（2016）年にSDGs推進本部の下に設置された。行政、NGO、NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体等の関係者が集まり、意見交換を行うことを目的としており、令和2（2020）年度はコロナ禍の影響により7月に第10回目の円卓会議がオンラインにて実施されている。

その中では「SDGsでコロナ危機を克服し、持続可能な社会をつくるためのSDGs推進円卓会議構成員による提言」が提出された他、円卓会議分科会として、教育、環境、進捗管理、広報の4分野における分科会設置が提案された。

▼SDGs推進円卓会議 令和2（2020）年度各分科会の開催状況（令和3年1月現在）

9月14日	広報分科会 第1回会合	SDGsの発信にあたっての課題や効果的なSDGsの発信について
11月9日	環境分科会 第1回会合	持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティングと同時開催、参加者による意見交換
11月13日	広報分科会 第2回会合	SDGsの広報活動について各ステークホルダー（メディア、広告業界、ユース代表）から意見聴取、発信すべきメッセージや今後の連携について
11月18日	進捗管理・モニタリング分科会	総務省によるグローバル指標の概要発表、経団連による「第2回企業行動憲章に関するアンケート調査結果」の発表等

【参考URL】

SDGs推進円卓会議 第10回会合 議事要旨

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/entakukaigi_dai10/gijiyousi.pdf

C) SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業は、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組の提案を公募・選定する事業である。本事業は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」の施策の1つとして位置づけられており、前述の「SDGsアクションプラン」では「日本のSDGsモデル」とされている施策である。

SDGs未来都市は、提案自治体から最大30程度が選定され、自治体SDGsモデル事業ではSDGs未来都市の中でも特に先導的な取組を10程度選定する。選定された自治体は、国とも連携しながら提案内容をさらに具体化し、3年間の計画を策定するとともに、その達成に向けた取組を積極的に実施する。専門家の支援も受けながら、定期的に取り組む進捗管理を行い、その達成度を明確にする。

令和2（2020）年度は東京都豊島区がSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル都市に選出され、23区としては初の選出となった。

▼令和2（2020）年度のSDGs未来都市

岩手県岩手町	トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証～SDGs姉妹都市×リビングラボ～
宮城県仙台市	「防災環境都市・仙台」の推進
宮城県石巻市	最大の被災地から未来都市石巻を目指して～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～
山形県鶴岡市	森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡”
埼玉県春日部市	春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～
東京都豊島区	消滅可能性都市からの脱却 ～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～
神奈川県相模原市	都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想
石川県金沢市	世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～
石川県加賀市	官民協働のスマートシティによる持続可能なまち
石川県能美市	能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ
長野県大町市	SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

岐阜県	SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現
静岡県富士市	富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ
静岡県掛川市	市民協働によるサステナブルなまちづくり
愛知県岡崎市	“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～
三重県	若者と創るみえの未来～持続可能な社会の構築～
三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設 「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～
滋賀県湖南市	さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現【シュタットベルケ構想】
京都府亀岡市	「かめおか霧の芸術祭」×X（かけるエックス） ～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～
大阪府・大阪市	2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」 の実現に向けて
大阪府豊中市	とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～
大阪府富田林市	SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林 版”いのち輝く未来社会のデザイン
兵庫県明石市	SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
岡山県倉敷市	多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし” の創造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～
広島県東広島市	SDGs未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都 市
香川県三豊市	せとうちの海と山とまち ～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型みとよ形成事 業
愛媛県松山市	みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の 島・里・山をつなぐまち～
高知県土佐町	持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤 す水を育む～
福岡県宗像市	「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市 むなかた
長崎県対馬市	自立と循環の宝の島 ～サーキュラーエコノミーアイランド対馬 ～
熊本県水俣市	みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり

鹿児島県鹿児島市	“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿 児島市
沖縄県石垣市	自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・生きる島 石垣～

※太字下線自治体は自治体SDGsモデル事業採択自治体

【参考 URL】

令和2年度 SDGs 未来都市選定都市一覧

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/2020sdgs_pdf/sdgs_r2futurecity.pdf

令和2年度自治体SDGsモデル事業選定都市一覧

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/2020sdgs_pdf/sdgs_r2model.pdf

I

1.
2.

II

1.
2.
3.

III

1.
2.

IV

1.
2.
3.
4.

おわりに

参考資料

1.
2.
3.
4.
5.

D) ジャパンSDGsアワード

ジャパンSDGsアワードは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するため、平成29（2017）年6月の第3回SDGs推進本部にて創設されたもので、令和2（2020年度）で4回目となった。

SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として表彰するもので、SDGs推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を踏まえ決定される。

令和2（2020）年の表彰団体は次の通り。

なお、令和2（2020）年度は本研究会にて事例報告があったみんな電力株式会社（SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰を受けている。

SDGs推進本部長 （内閣総理大臣）賞	・みんな電力株式会社【企業】
SDGs推進副本部長 （内閣官房長官）賞	・北海道上士幌町【自治体】 ・青森県立名久井農業高等学校 環境研究班【教育・研究機関】
SDGs推進副本部長 （外務大臣）賞	・特定非営利活動法人Support for Woman's Happiness【NPO/NGO】 ・特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス【NPO/NGO】
SDGsパートナーシップ賞 （特別賞）	・長野SDGsプロジェクト【その他】 ・一般社団法人Waffle【NPO/NGO】 ・富士通株式会社【企業】 ・ふくしま未来農業協同組合【その他】 ・株式会社エムアールサポート【企業】 ・阪急阪神ホールディングス株式会社【企業】 ・川崎市立平間小学校【教育・研究機関】 ・株式会社キミカ【企業】

【参考URL】

ジャパンSDGsアワード

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>

E) 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

多様なステークホルダーの積極的な参画及び官民連携を推進し、国内におけるSDGsの達成に資する取組を促進し、より一層の地方創生につなげる場として、内閣府が「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（以下、プラットフォーム）」を設置している。

2021年1月現在、4,558団体がプラットフォームに登録している。なお、会員の種別と構成は次の通り。

会員種別	構成団体	団体数（令和3（2021）年1月段階）
一号会員	環境モデル都市、環境未来都市、SDGs未来都市、その他環境、超高齢化、SDGsの達成に向けた取組又は地域づくりに意欲のある都道府県及び市区町村	874団体
二号会員	関係府省庁	13省庁
三号会員	民間団体等（ただし、法人格を有する団体に限る）	3,671団体

またプラットフォームではSDGsを通じた地域課題の解決に向けた官民連携の事例を募集し、会員による投票、選考委員会を経て、「地方創生SDGs官民連携優良事例」として選定し、公表している。令和2（2020）年度は95事例の応募があり、次の5事例が選定された。

団体名	事例概要
UPWARD株式会社	【システム無償提供による被災地支援】位置情報×CRMの独自技術で罹災証明書のスピード交付を実現
一般社団法人こども食堂支援機構	こども食堂支援の寄付つき非常食を県がPRすることで地域の防災力を高めつつこども達の健全な成長を後押し
滋賀SDGs×イノベーションハブ	滋賀の社会的課題の解決につながるSDGsの理念を踏まえた新ビジネスモデルの創出
長野県	長野県SDGs推進企業登録制度～企業価値向上に向けた官民連携の取組～
北陸グリーンボンド株式会社	【北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業】第1号事業事例

【参考URL】

内閣府 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

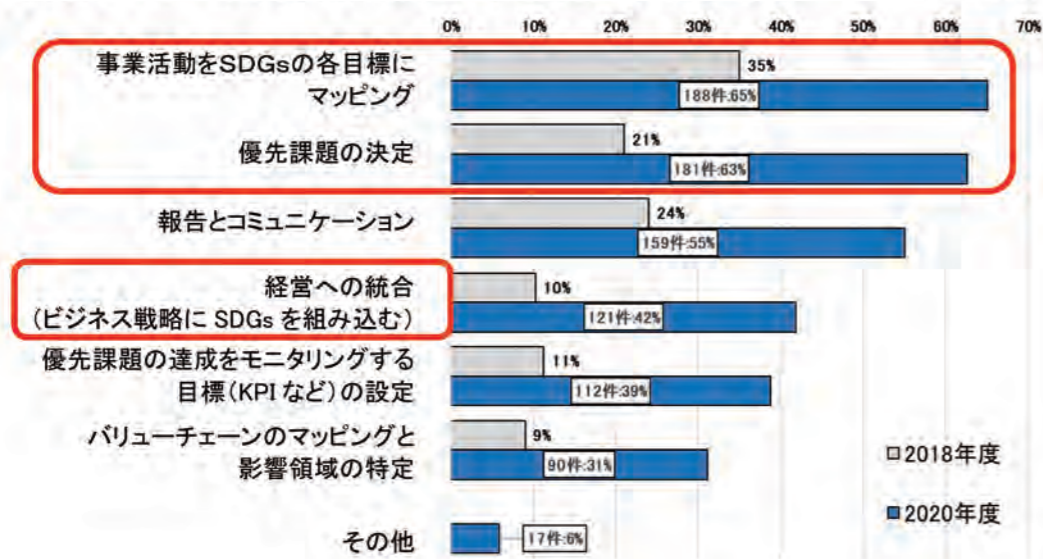
<https://future-city.go.jp/platform/>

F) 国内企業の動向

国内企業のSDGsに関する取組状況等については、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が実施したアンケートを参照した。

経団連が企業会員を対象に実施した「第2回企業行動憲章に関するアンケート調査結果」（令和2（2020）年10月公表）によると、SDGsを活用した取組について、「経営への統合（ビジネス戦略にSDGsを組み込む）」と回答した企業が42%となっており、前回調査の10%から4.2倍に大きく増加している。SDGsを企業の経営やビジネス戦略に統合する動きが進んでいることがわかる。

図表 II -1 SDGsを活用した取組み（複数回答） (n=289)



（「第2回企業行動検証に関するアンケート調査結果」より引用）

当該調査では、取組を行っている目標は組織運営（社内的な取組み）と事業戦略の2つに分けて調査をしている。組織運営に関する目標は、「目標8：働きがいも経済成長も」や「目標5：ジェンダー平等を実現しよう」が多く、企業が従業員のエンゲージメントを重視し、働き方改革を進めていることがわかる。一方、事業戦略に関わる目標では、「目標13：気候変動に具体的な対策を」、「目標7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」が多く、事業を通じた気候変動への貢献に取り組もうとしている企業が多いことがわかる。また、「目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう」も多い。

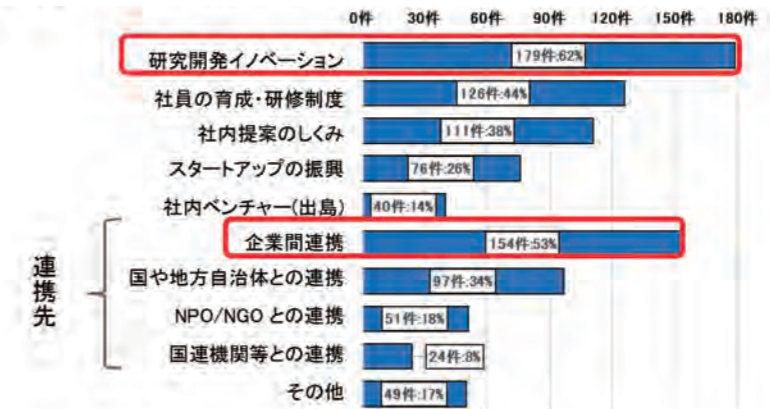
図表 II -3 取り組んでいるSDGsの目標 (n=289)



（「第2回企業行動検証に関するアンケート調査結果」より引用）

また、Society 5.0 for SDGsに向けたイノベーションの創出のための仕組み、方法の事例について、34%の企業が「国や地方自治体との連携」の事例を回答している。

図表 II -4 イノベーション創出のための仕組み・方法（複数回答） (n=289)



（「第2回企業行動検証に関するアンケート調査結果」より引用）

同様に経団連が実施した「社会貢献活動に関するアンケート調査」（令和2（2020）年9月公表）では、社外組織と連携をしている企業のうち、「国内政府・自治体、政府関連機関」を選択した企業が72%となっている。

以上の結果から、国内企業においてSDGsの存在感が高まり、経営に統合する企業が増加していること、また、SDGsや社会貢献活動において、自治体が連携先となっている事例が多くあることがわかる。

【参考URL】

一般社団法人経済団体連合会

第2回企業行動検証に関するアンケート調査結果-ウィズ・コロナにおける企業行動憲章の実践状況

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/098.html>